

令和4年度(2022 年度)

全国学力・学習状況調査 北海道版結果報告書

～学校、家庭、地域、行政が一体となった教育活動の充実に向けて～

北海道教育委員会

令和4年(2022 年)11 月

【はじめに】

令和4年度（2022年度）全国学力・学習状況調査を分析し、北海道版結果報告書として取りまとめました。

本報告書は、教科に関する調査と質問紙調査の結果について、全道や管内・市町村の状況を分析し、改善の方向性を示すとともに、教育委員会や学校等の参考となるよう、学力向上に向けた特色のある取組事例を掲載しています。

本道の状況は、小学校の全ての教科で全国平均との差が縮まるとともに、小学校の理科、中学校の国語と理科の3教科で全国平均とほぼ同水準となるなどの改善の傾向が見られますが、全ての教科で全国平均に届いていない状況にあり、目的や条件に応じて、理由や根拠を示したり、自分の考えを筋道を立てて説明することなどの思考・判断・表現に関し課題が見られるとともに、授業以外で勉強をする時間が短く、SNSや動画視聴、ゲームをする時間が長いなどの傾向が見られることから、ICTの効果的な活用を含めた主体的・対話的で深い学びの実現に向けた組織的な授業改善や、望ましい学習習慣・生活習慣の定着に向けた家庭や地域との連携などの取組を一層充実させる必要があると考えています。

道教委では、本道の全ての子どもたちが、社会で自立するために必要な学力をしっかりと身に付けることができるよう、学校、家庭、地域、行政が一体となった学力向上に向けた取組の一層の推進に努めてまいります。

教育関係者や保護者の方々のもとより、広く道民の皆様には、本道教育の推進に向け、引き続き深い御理解と御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和4年（2022年）11月
北海道教育委員会教育長 倉本博史

【目次】

I 北海道の学力向上の取組に関する改善の方向性	
1 本道の状況と改善の方向性	2
2 各取組における改善の具体	
(1) 検証改善サイクルの確立	4
(2) 授業改善	
① 教科に関する調査結果の状況	8
② 主体的・対話的で深い学びの実現	20
(3) 小学校と中学校の連携した取組の充実	24
(4) 望ましい学習習慣の確立	27
3 令和4年度（2022年度）の道教委の取組と成果	30
II 全道の状況	
1 平均正答率の推移	35
2 調査結果のレーダーチャート図	37
3 正答数の状況	45
4 児童生徒質問紙調査結果と教科に関する調査結果のクロス分析による改善のポイント	47
5 経年比較による改善状況	49
6 今年度調査対象となった中学校第3学年の小学校第6学年時との比較	53
7 公立高等学校入学者選抜学力検査を踏まえた中学校・高等学校の授業の在り方	55
8 札幌市を除く北海道の調査結果	66
III 各管内の状況	
1 管内の平均正答率の分布	70
2 管内の状況、分析及び学力向上策	71
IV 各市町村の状況	
1 市町村の平均正答率の度数分布	100
2 市町村の規模別の平均正答率	100
3 市町村の規模別の児童生徒質問紙の回答状況	101
4 全国平均以上の市町村数（経年比較）	102
5 市町村の状況及び学力向上策	103
執筆者・協力者一覧	284

【調査の概要】

1 調査の目的

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査の対象

- 小学校、義務教育学校前期課程、特別支援学校小学部の第6学年の児童
- 中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部の第3学年の生徒

3 調査の内容

- 教科に関する調査（国語、算数・数学、理科）
次の①と②を一体的に問う調査問題
 - ① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等
 - ② 知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等
- 生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査
 - ① 児童生徒に対する調査
 - ・学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査
 - ② 学校に対する調査
 - ・指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査

4 調査の方式

悉皆調査

5 調査の実施日

令和4年（2022年）4月19日（火）

6 令和4年（2022年）4月19日（火）に調査を実施した学校数・児童生徒数

北海道（公立）

〔参考〕全国（公立）

	対象学校数(校)	実施学校数(校)(実施率)	児童生徒数(人)
小学校	958	949(99.1%)	34,310
中学校	577	568(98.4%)	32,940
合 計	1,535	1,517(98.8%)	67,250

	対象学校数(校)	実施学校数(校)(実施率)	児童生徒数(人)
小学校	18,805	18,671(99.3%)	965,761
中学校	9,437	9,348(99.1%)	892,585
合 計	28,242	28,019(99.2%)	1,858,346

※ 札幌市を含む。

※ 実施学校数は、4月19日に調査を実施した数。

※ 児童生徒数は、回収した解答用紙が最も多かった教科の解答用紙の枚数で算出。

調査結果の解釈等に関する留意事項

- 本調査の結果については、児童生徒が身に付けるべき学力の特定の一部分であることや、学校における教育活動の一側面に過ぎないことに留意する必要がある。
- 本調査の結果においては、平均正答数、平均正答率等の数値を示しているが、これらの数値のみで必ずしも調査結果の全てを表すものではなく、中央値*1、標準偏差*2等の数値や分布の状況を表すグラフの形状など他の情報と合わせて総合的に結果を分析・評価する必要がある。また、個々の設問や領域等に着眼して学習指導上の課題を把握・分析し、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要である。
- 北海道の各教科の平均正答率については、国が公表した整数値と、国から提供されたデータをもとに道教委が独自に算出した小数値で示している。
- 管内及び市町村の状況で掲載している学校数は、調査を実施した学校数を、児童生徒数は、国語の調査に参加した児童生徒数を記載している。また、グラフには、「その他」、「無回答」等の数値を記載していないものもあり、必ずしも合計が100%にならない場合がある。
- クロス集計については、相関関係*3が見られるかを分析したものであり、因果関係を示したものではないことや、質問紙調査の回答が特定の選択肢に偏っている項目の場合は正答率等との相関関係が表れにくいことなどに留意する必要がある。

*1 中央値：集団のデータを大きさの順に並べたときに、真ん中に位置する値。平均値とともに集団における代表値として捉えられる。

*2 標準偏差：集団のデータの平均値からの離れ具合（散らばりの度合い）を表す数値。標準偏差が0とは、ばらつきがない（データの値が全て同じ）ことを意味する。

*3 相関関係：2つの項目の間の何らかの関係性のことを意味する。